



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月3日

上場会社名 日本アンテナ株式会社
 コード番号 6930 URL <http://www.nippon-antenna.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 瀧澤 豊
 (氏名) 清水 重三
 TEL 03-3893-5221

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,681	△2.5	△327	—	△313	—	△327	—
29年3月期第1四半期	2,749	△19.0	△367	—	△361	—	△264	—

(注)包括利益 30年3月期第1四半期 △327百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △366百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△26.15	—
29年3月期第1四半期	△21.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	23,104	19,375	83.9
29年3月期	24,692	19,966	80.9

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 19,375百万円 29年3月期 19,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	21.00	21.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	3.8	0	—	△20	—	△80	△6.40
通期	14,700	4.6	330	—	300	—	190	15.19

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	14,300,000 株	29年3月期	14,300,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,792,470 株	29年3月期	1,792,470 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	12,507,530 株	29年3月期1Q	12,554,636 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成29年5月12日発表の連結業績予想の修正は行っていません。
2. 上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。
3. 業績予想の前提となる条件等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行の各種政策の効果もあり、企業収益や雇用環境等の改善が進み、景気は緩やかな回復基調にあります。海外経済の不確実性の高まりや為替・株価の不安定な動き等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界において、テレビ関連機器販売、工事の市場につきましては、依然として厳しい環境が続いております。これは、新築住宅着工戸数は、前年同月比で同水準を維持しておりますが、テレビの出荷台数に関しましては、4Kテレビの構成比が上昇している一方で、テレビ全体としては、需要の伸び悩みを脱しきれていないこと等によるものであります。

一方で、通信関連機器につきましては、官需向けは前年同期比で減少しておりますが、民需向けが堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループは、前連結会計年度から構造改革を実施して、環境に左右されない経営基盤作りに取り組み、収益性に重点をおいた企業活動の推進や、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組、業務の効率化による経費の適正な運営等に努めてまいりました。

しかし、民需向け通信関連機器の販売が伸長した一方で、テレビ関連機器販売において厳しい事業環境が継続していること等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,681百万円(前年同期比2.5%減)となり、営業損失は327百万円(前年同期は367百万円の営業損失)、経常損失は313百万円(前年同期は361百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は327百万円(前年同期は264百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(送受信用製品製造事業)

当事業部門において、放送関連機器の売上高につきましては、テレビ受信用アンテナやケーブル等の家庭用機器が伸び悩んだことや、前期好調であった事業者向け機器販売の反動減等により、前年同期比減となりました。

なお、当連結会計年度より、情報関連機器を放送関連機器と呼称しております。これは、近年の「放送と通信の融合」の潮流に即して、当社の製品イメージを明確化し、訴求力を高めるためであります。

通信用アンテナの売上高につきましては、官需向けデジタル無線用アンテナは前年同期比で減少しましたが、通信事業者向け基地局アンテナが好調であったため、前年同期比増となりました。

これらの結果、売上高は2,266百万円(前年同期比3.1%減)、営業損失は124百万円(前年同期は84百万円の営業損失)となりました。

(工事業)

当事業部門におきましては、電気工事やアンテナ対策工事が堅調に推移しましたが、新築ビル内共聴工事やビル内共聴改修工事が低調であったこと等から、売上高は415百万円(前年同期比1.2%増)、営業損失は4百万円(前年同期は93百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金や現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末比1,588百万円減の23,104百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金や工事未払金の減少等により、前連結会計年度末比997百万円減の3,728百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当の支払等により、前連結会計年度末比590百万円減の19,375百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末80.9%から83.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあり得ます。

その要因の主なものは、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場動向、為替相場の変動等であります。

なお、平成29年5月12日に公表した平成30年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,857	11,981
受取手形及び売掛金	4,203	2,857
有価証券	192	482
商品及び製品	1,625	1,828
仕掛品	19	17
原材料及び貯蔵品	262	372
未成工事支出金	37	72
繰延税金資産	132	132
その他	352	411
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	19,672	18,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,068	5,068
減価償却累計額	△3,310	△3,335
建物及び構築物(純額)	1,758	1,732
機械装置及び運搬具	1,322	1,299
減価償却累計額	△1,295	△1,274
機械装置及び運搬具(純額)	27	24
工具、器具及び備品	2,431	2,416
減価償却累計額	△2,332	△2,322
工具、器具及び備品(純額)	98	94
土地	1,115	1,115
リース資産	77	79
減価償却累計額	△54	△57
リース資産(純額)	22	22
有形固定資産合計	3,021	2,988
無形固定資産		
ソフトウェア	50	46
リース資産	0	0
電話加入権	22	22
無形固定資産合計	73	69
投資その他の資産		
投資有価証券	1,117	1,106
その他	807	793
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,925	1,899
固定資産合計	5,020	4,958
資産合計	24,692	23,104

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,651	1,567
工事未払金	429	110
未払費用	169	191
リース債務	11	11
未払法人税等	49	22
賞与引当金	236	146
その他	908	486
流動負債合計	3,456	2,537
固定負債		
リース債務	13	12
退職給付に係る負債	956	882
長期未払金	80	80
繰延税金負債	219	215
固定負債合計	1,269	1,191
負債合計	4,726	3,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673	4,673
資本剰余金	6,318	6,318
利益剰余金	9,882	9,293
自己株式	△1,246	△1,246
株主資本合計	19,629	19,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288	280
為替換算調整勘定	30	38
退職給付に係る調整累計額	18	18
その他の包括利益累計額合計	337	336
純資産合計	19,966	19,375
負債純資産合計	24,692	23,104

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高		
製品売上高	2,338	2,266
完成工事高	410	415
売上高合計	2,749	2,681
売上原価		
製品売上原価	1,639	1,643
完成工事原価	304	297
売上原価合計	1,943	1,940
売上総利益	805	741
販売費及び一般管理費	1,172	1,068
営業損失(△)	△367	△327
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	12	9
為替差益	0	—
有価証券評価益	—	4
貸倒引当金戻入額	1	0
その他	7	14
営業外収益合計	23	30
営業外費用		
売上割引	16	13
為替差損	—	2
その他	0	1
営業外費用合計	17	17
経常損失(△)	△361	△313
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△361	△313
法人税、住民税及び事業税	17	14
法人税等調整額	△113	△0
法人税等合計	△96	13
四半期純損失(△)	△264	△327
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△264	△327

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△264	△327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63	△8
為替換算調整勘定	△38	7
退職給付に係る調整額	△0	△0
その他の包括利益合計	△102	△0
四半期包括利益	△366	△327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△366	△327
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	送受信 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,338	410	2,749	—	2,749
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	2,338	410	2,749	—	2,749
セグメント損失(△)	△84	△93	△177	△189	△367

- (注) 1. セグメント損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	送受信 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,266	415	2,681	—	2,681
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	2,266	415	2,681	—	2,681
セグメント損失(△)	△124	△4	△129	△198	△327

- (注) 1. セグメント損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。